

## バーゼルⅢ 第3の柱開示

---



## バーゼルⅢ第3の柱(市場規律)の開示

## 自己資本の充実の状況等

「銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号。以下「開示告示」という。)に基づき、バーゼルⅢ第3の柱の内容を以下に開示しています。

## 自己資本の構成に関する開示事項(2020年3月期・2021年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

## 1. 連結自己資本比率

(単位:百万円)

		CC1:自己資本の構成(銀行連結)			
国際株式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2020年度	2019年度	別紙様式第十四号(CC2)の参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	279,667	268,582		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613	57,613	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	232,289	220,282	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	9,116	8,184	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	1,119	1,129		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	84	131	(14)	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	214,598	105,957	(10)+(11)+(12)+(13)	
5	普通株式等Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—		
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	494,350	374,671		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,283	1,359		
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,283	1,359	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	(11)	
12	適格引当金不足額	11,385	8,998		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	退職給付に係る資産の額	9,020	—	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	21,689	10,357		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	472,660	364,314		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier 1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格日Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		

CC1：自己資本の構成(銀行連結)					
国際様式の該当番号	項目		イ	ロ	ハ
			2020年度	2019年度	別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額		—	—	
42	Tier 2 資本不足額		—	—	
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((二) - (ホ))	(ハ)	—	—	
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ))	(ト)	472,660	364,314	
Tier 2 資本に係る基礎項目					
Tier 2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳					
46	Tier 2 資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier 2 資本調達手段に係る負債の額		—	1,000	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2 資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier 2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額		—	—	
47+49	適格旧Tier 2 資本調達手段の額のうちTier 2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	10,000	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	10,000	(4)
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier 2 算入額及び適格引当金Tier 2 算入額の合計額		245	91	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2 算入額		245	91	
50b	うち、適格引当金Tier 2 算入額		—	—	
51	Tier 2 資本に係る基礎項目の額	(チ)	245	11,092	
Tier 2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier 2 資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier 2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier 2 資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier 2 資本					
58	Tier 2 資本の額 ((チ) - (リ))	(ヌ)	245	11,092	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ))	(ル)	472,905	375,407	
リスク・アセット					
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	2,749,871	2,657,243	
連結自己資本比率及び資本バッファ					
61	連結普通株式等Tier 1 比率 ((ハ) / (ヲ))		17.18%	13.71%	
62	連結Tier 1 比率 ((ト) / (ヲ))		17.18%	13.71%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))		17.19%	14.12%	
64	最低連結資本バッファ比率		2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率		0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率				
68	連結資本バッファ比率		9.19%	6.12%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		27,327	23,774	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		506	666	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
Tier 2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額		245	91	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2 資本算入上限額		469	515	

CC1：自己資本の構成(銀行連結)				
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度	2019年度	別紙様式 第十四号 (CC2)の 参照項目
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2 資本算入上限額	15,320	13,589	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1 資本調達手段の額から適格旧Tier 1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額	6,000	12,000	(4)
85	適格旧Tier 2 資本調達手段の額から適格旧Tier 2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

## 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(2021年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC 2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	2,013,251		
	コールローン及び買入手形	10,000		
	買入金銭債権	4,218		
	商品有価証券	567		6-a
	金銭の信託	14,476		6-b
	有価証券	1,586,506		6-c
	貸出金	4,001,698		6-d
	外国為替	8,334		
	その他資産	98,021		6-e
	有形固定資産	47,667		
	無形固定資産	1,855		(1) 2
	退職給付に係る資産	12,969		(2) 3
	繰延税金資産	626		(3) 4-a
	支払承諾見返	27,246		
	貸倒引当金	△ 33,692		
	資産の部合計	7,793,748		
	負債の部	預金	5,398,851	
譲渡性預金		49,560		
コールマネー及び売渡手形		516,077		
債券貸借取引受入担保金		272,654		
借入金		899,055		(4) 8-a
外国為替		303		
新株予約権付社債		—		(5) 8-b
信託勘定借		166		
その他負債		53,645		6-f
退職給付に係る負債		143		
役員退職慰労引当金		5		
睡眠預金払戻損失引当金		267		
利息返還損失引当金		20		
偶発損失引当金		156		
繰延税金負債		74,522		4-b
再評価に係る繰延税金負債		5,602		4-c
支払承諾		27,246		
負債の部合計	7,298,278			
純資産の部	資本金	33,076		(6) 1-a
	資本剰余金	24,536		(7) 1-b
	利益剰余金	232,289		(8) 1-c
	自己株式	△ 9,116		(9) 1-d
	株主資本合計	280,786		
	その他有価証券評価差額金	195,174		(10)
	繰延ヘッジ損益	1,634		(11) 5
	土地再評価差額金	8,532		(12)
	退職給付に係る調整累計額	9,257		(13)
	その他の包括利益累計額合計	214,598		
	新株予約権	84		(14)
	非支配株主持分	—		7
	純資産の部合計	495,469		
	負債及び純資産の部合計	7,793,748		

(注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

## (2020年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

## CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第五号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	934,834		
	コールローン及び買入手形	4,679		
	買入金銭債権	3,805		
	商品有価証券	298		6-a
	金銭の信託	14,424		6-b
	有価証券	1,307,107		6-c
	貸出金	3,859,363		6-d
	外国為替	7,909		
	その他資産	97,636		6-e
	有形固定資産	52,843		
	無形固定資産	1,960		(1) 2
	退職給付に係る資産	—		(2) 3
	繰延税金資産	614		(3) 4-a
	支払承諾見返	27,475		
	貸倒引当金	△ 27,952		
	資産の部合計	6,285,002		
	負債の部	預金	4,886,433	
譲渡性預金		66,683		
コールマネー及び売渡手形		136,386		
債券貸借取引受入担保金		235,538		
借入金		451,079		(4) 8-a
外国為替		40		
新株予約権付社債		21,766		(5) 8-b
その他負債		45,988		6-f
退職給付に係る負債		1,841		
役員退職慰労引当金		5		
睡眠預金払戻損失引当金		379		
利息返還損失引当金		25		
偶発損失引当金		182		
繰延税金負債		28,627		4-b
再評価に係る繰延税金負債		6,747		4-c
支払承諾		27,475		
負債の部合計		5,909,200		
純資産の部	資本金	33,076		(6) 1-a
	資本剰余金	24,536		(7) 1-b
	利益剰余金	220,282		(8) 1-c
	自己株式	△ 8,184		(9) 1-d
	株主資本合計	269,712		
	その他有価証券評価差額金	102,311		(10)
	繰延ヘッジ損益	△ 8,351		(11) 5
	土地再評価差額金	11,103		(12)
	退職給付に係る調整累計額	894		(13)
	その他の包括利益累計額合計	105,957		
	新株予約権	131		(14)
	非支配株主持分	—		7
	純資産の部合計	375,801		
	負債及び純資産の部合計	6,285,002		

## (注記事項)

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※借入金には劣後借入金10,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## 連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(附表) (2021年3月期自己資本比率・パーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	232,289		1-c
自己株式	△ 9,116		1-d
株主資本合計	280,786		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	280,786	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	232,289		2
うち、自己株式の額(△)	9,116		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,855		2
上記に係る税効果	572		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,283	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	12,969		3
上記に係る税効果	3,949		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	9,020		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	626		4-a
繰延税金負債	74,522		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,602		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	572		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	3,949		



## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,634		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	567		6-a
金銭の信託	14,476	うち 金融機関向け出資等355百万円	6-b
有価証券	1,586,506	うち 金融機関向け出資等27,476百万円	6-c
貸出金	4,001,698		6-d
その他資産	98,021	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	53,645	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	27,327		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	27,327		72
その他金融機関等(10%超出資)	506		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	506		73



## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	899,055	劣後借入金なし	8-a
新株予約権付社債	—		8-b
合計	899,055		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

## (2020年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	24,536		1-b
利益剰余金	220,282		1-c
自己株式	△ 8,184		1-d
株主資本合計	269,712		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	269,712	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,613		1a
うち、利益剰余金の額	220,282		2
うち、自己株式の額(△)	8,184		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,960		2
上記に係る税効果	601		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,359	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	614		4-a
繰延税金負債	28,627		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,747		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	601		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 8,351		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	298		6-a
金銭の信託	14,424	うち 金融機関向け出資等372百万円	6-b
有価証券	1,307,107	うち 金融機関向け出資等24,066百万円	6-c
貸出金	3,859,363		6-d
その他資産	97,636	金融派生商品、出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
その他負債	45,988	金融派生商品等を含む	6-f

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	23,774		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	23,774		72
その他金融機関等(10%超出資)	666		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	666		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	—		7

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額(調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	451,079	うち 劣後借入金10,000百万円	8-a
新株予約権付社債	21,766	うち 劣後社債21,766百万円	8-b
合計	472,845		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,000		46

## 2. 単体自己資本比率

(単位 百万円)

CC1:自己資本の構成(銀行単体)					
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2020年度	2019年度	別紙様式第十三号(CC2)の参照項目	
普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	268,471	257,504		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019	57,019	(6)+(7)	
2	うち、利益剰余金の額	221,688	209,798	(8)	
1c	うち、自己株式の額(△)	9,116	8,184	(9)	
26	うち、社外流出予定額(△)	1,119	1,129		
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	84	131	(13)	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	204,611	104,483	(10)+(11)+(12)	
6	普通株式等Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	473,168	362,119		
普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,154	1,275		
8	うち、のれんに係るものの額	—	—		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	1,154	1,275	(1)	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	(11)	
12	適格引当金不足額	12,396	9,949		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—		
15	前払年金費用の額	—	—	(2)	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier 1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,552	11,224		
普通株式等Tier 1 資本					
29	普通株式等Tier 1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	459,616	350,894		
その他Tier 1 資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier 1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier 1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier 1 資本調達手段に係る負債の額 特別目的会社等の発行するその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier 1 資本調達手段の額のうちその他Tier 1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier 1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—		
その他Tier 1 資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier 1 資本調達手段の額	—	—		
42	Tier 2 資本不足額	—	—		
43	その他Tier 1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier 1 資本					
44	その他Tier 1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	—	—		
Tier 1 資本					
45	Tier 1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	459,616	350,894		

CC1:自己資本の構成(銀行単体)				
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2020年度	2019年度	別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
Tier 2資本に係る基礎項目				
46	Tier 2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier 2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier 2資本調達手段に係る負債の額	—	1,000	(5)
	特別目的会社等の発行するTier 2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier 2資本調達手段の額のうちTier 2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	10,000	(4)
50	一般貸倒引当金Tier 2算入額及び適格引当金Tier 2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier 2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier 2算入額	—	—	
51	Tier 2資本に係る基礎項目の額 (チ)	—	11,000	
Tier 2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier 2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier 2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier 2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier 2資本				
58	Tier 2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	—	11,000	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	459,616	361,895	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	2,755,974	2,634,398	
自己資本比率及び資本バッファ				
61	普通株式等Tier 1比率 ((ハ) / (ヲ))	16.67%	13.31%	
62	Tier 1比率 ((ト) / (ヲ))	16.67%	13.31%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	16.67%	13.73%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	27,207	23,696	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier 2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier 2資本算入上限額	66	74	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier 2資本算入上限額	15,439	13,618	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier 1資本調達手段の額から適格旧Tier 1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額	6,000	12,000	(4)
85	適格旧Tier 2資本調達手段の額から適格旧Tier 2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

## 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

(2021年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ	
		公表 貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号	
資産の部	現金預け金	2,013,154				
	コールローン	10,000				
	買入金銭債権	4,218				
	商品有価証券	567			6-a	
	金銭の信託	14,476			6-b	
	有価証券	1,589,519			6-c	
	貸出金	4,020,228			6-d	
	外国為替	8,334				
	その他資産	64,263			6-e	
	金融派生商品	9,171			6-f	
	有形固定資産	47,407				
	無形固定資産	1,660		(1)	2	
	前払年金費用	—		(2)	3	
	繰延税金資産	—		(3)	4-a	
	支払承諾見返	27,246				
	貸倒引当金	△ 31,581				
	資産の部合計	7,769,496				
	負債の部	預金	5,403,957			
		譲渡性預金	63,540			
コールマネー		516,077				
債券貸借取引受入担保金		272,654				
借入金		896,821		(4)	7-a	
外国為替		303				
新株予約権付社債		—		(5)	7-b	
信託勘定借		166				
その他負債		37,804			6-g	
金融派生商品		10,561			6-h	
退職給付引当金		340				
睡眠預金払戻損失引当金		267				
偶発損失引当金		156				
繰延税金負債		70,270			4-b	
再評価に係る繰延税金負債		5,602			4-c	
支払承諾		27,246				
負債の部合計		7,295,209				
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a	
	資本剰余金	23,942		(7)	1-b	
	利益剰余金	221,688		(8)	1-c	
	自己株式	△ 9,116		(9)	1-d	
	株主資本合計	269,591				
	その他有価証券評価差額金	194,445		(10)		
	繰延ヘッジ損益	1,634		(11)	5	
	土地再評価差額金	8,532		(12)		
	評価・換算差額等合計	204,611				
	新株予約権	84		(13)		
	純資産の部合計	474,287				
	負債及び純資産の部合計	7,769,496				



## (2020年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位 百万円)

## CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目		イ	ロ	ハ	ニ
		公表 貸借対照表	規制上の 連結範囲に基づく 連結貸借対照表	別紙様式第一号を 参照する番号 又は記号	付表を参照する 番号又は記号
資産の部	現金預け金	934,739			
	コールローン	4,679			
	買入金銭債権	3,805			
	商品有価証券	298			6-a
	金銭の信託	14,424			6-b
	有価証券	1,310,342			6-c
	貸出金	3,878,885			6-d
	外国為替	7,909			
	その他資産	61,001			6-e
	金融派生商品	3,398			6-f
	有形固定資産	52,564			
	無形固定資産	1,833		(1)	2
	前払年金費用	—		(2)	3
	繰延税金資産	—		(3)	4-a
	支払承諾見返	27,475			
	貸倒引当金	△ 26,123			
	資産の部合計	6,271,836			
	負債の部	預金	4,891,113		
譲渡性預金		80,563			
コールマネー		136,386			
債券貸借取引受入担保金		235,538			
借入金		447,498		(4)	7-a
外国為替		40			
新株予約権付社債		21,766		(5)	7-b
その他負債		29,885			6-g
金融派生商品		15,107			6-h
退職給付引当金		2,995			
睡眠預金払戻損失引当金		379			
偶発損失引当金		182			
繰延税金負債		28,015			4-b
再評価に係る繰延税金負債		6,747			4-c
支払承諾		27,475			
負債の部合計	5,908,587				
純資産の部	資本金	33,076		(6)	1-a
	資本剰余金	23,942		(7)	1-b
	利益剰余金	209,798		(8)	1-c
	自己株式	△ 8,184		(9)	1-d
	株主資本合計	258,633			
	その他有価証券評価差額金	101,731		(10)	
	繰延ヘッジ損益	△ 8,351		(11)	5
	土地再評価差額金	11,103		(12)	
	評価・換算差額等合計	104,483			
	新株予約権	131		(13)	
	純資産の部合計	363,248			
	負債及び純資産の部合計	6,271,836			

(注記事項)

※借入金には劣後借入金10,000百万円を含んでおり、これについては、自己資本の構成の開示では「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

## 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明(付表) (2021年3月期自己資本比率・パーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

### 1. 株主資本

#### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	221,688		1-c
自己株式	△ 9,116		1-d
株主資本合計	269,591		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	269,591	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	221,688		2
うち、自己株式の額(△)	9,116		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

### 2. 無形固定資産

#### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,660		2
上記に係る税効果	505		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,154	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 前払年金費用

#### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	70,270		4-b
再評価に係る繰延税金負債	5,602		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	505		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	1,634		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	567		6-a
金銭の信託	14,476	うち 金融機関向け出資等355百万円	6-b
有価証券	1,589,519	うち 金融機関向け出資等26,850百万円	6-c
貸出金	4,020,228		6-d
その他資産	64,263	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	9,171		6-f
その他負債	37,804		6-g
うち、金融派生商品	10,561		6-h

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	27,207		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	27,207		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	896,821	劣後借入金なし	7-a
新株予約権付社債	—		7-b
合計	896,821		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		46

## (2020年3月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(注記事項)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

## 1. 株主資本

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	33,076		1-a
資本剰余金	23,942		1-b
利益剰余金	209,798		1-c
自己株式	△ 8,184		1-d
株主資本合計	258,633		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	258,633	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	57,019		1a
うち、利益剰余金の額	209,798		2
うち、自己株式の額(△)	8,184		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	1,833		2
上記に係る税効果	558		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	1,275	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	—		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	28,015		4-b
再評価に係る繰延税金負債	6,747		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	558		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 8,351		5

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	298		6-a
金銭の信託	14,424	うち 金融機関向け出資等372百万円	6-b
有価証券	1,310,342	うち 金融機関向け出資等23,322百万円	6-c
貸出金	3,878,885		6-d
その他資産	61,001	出資金等を含む うち 金融機関向け出資等2百万円	6-e
うち、金融派生商品	3,398		6-f
その他負債	29,885		6-g
うち、金融派生商品	15,107		6-h

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	0		
普通株式等Tier1相当額	0		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	23,696		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	23,696		72
その他金融機関等(10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

## 7. その他資本調達

## (1) 貸借対照表

(単位 百万円)

貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	447,498	うち 劣後借入金10,000百万円	7-a
新株予約権付社債	21,766	うち 劣後社債21,766百万円	7-b
合計	469,264		

## (2) 自己資本の構成

(単位 百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,000		46

## 自己資本調達手段に関する契約内容の概要とその詳細

内容については、当行ホームページ(<https://www.shigagin.com/investor/file/jikoshihon.html>)をご参照ください。